

コートディヴォワールにおける 原油生産

－ 開発史，現状，展望 －

佐藤 章

はじめに

1960年の独立以来，コートディヴォワールは国土南部の森林地帯で生産されるコーヒー，ココア，木材の輸出を基軸とした経済構造を作り上げてきた。なかでもココアは，1970年代半ば以降，世界最大の生産量を誇り，「奇跡」とも謳われたこの国の経済成長を支えてきた主力産品であった。ところが近年，この経済構造に注目すべき変化の兆しがみられる。それは原油生産の急速な成長である。

コートディヴォワールにおける原油生産は，その経済的な将来性をどう評価するかという点を含め，国家と社会のあり方に少なからぬ影響を与え得る要素として，今後の継続的な観察が求められている現象である。そこで本稿では，今後の観察のための足場を築く狙いのもとに，同国における原油生産の開発史，現状，展望を整理してみることとしたい^{†1}。

1. コートディヴォワールにおける 原油開発史

コートディヴォワールにおける油田開発の主たる対象地域は，沿岸部の海底に広がる総面積3万平方キロメートルの堆積盆地である。海底油田の開発は1970年代初めに始まり^{†2}，外資系石油会社の探査活動の結果，1974年に最初の油田「ベリエ(Bélier)」が，1979年には第2の海底油田

†1 コートディヴォワールは，原油のほか，ナイジェリアからの輸入原油を活用した精製品の輸出や沖合ガス田で産出される天然ガス部門も一定の成長を遂げているが，本稿では原油生産にのみ焦点を当てることとする。

†2 その前史を言えば，フランスの植民地支配下にあった1941～43年に日量10トン程度の瀝青砂の採掘が行われており，これがコートディヴォワールにおける炭化水素資源の開発の最初の事例である。また，1952～63年には地質調査や試掘井の掘削が行われたが，油田発見には至らなかった(<http://www.petroci.ci/index.php?numlien=31> Petrociウェブサイト，2009年1月3日閲覧)

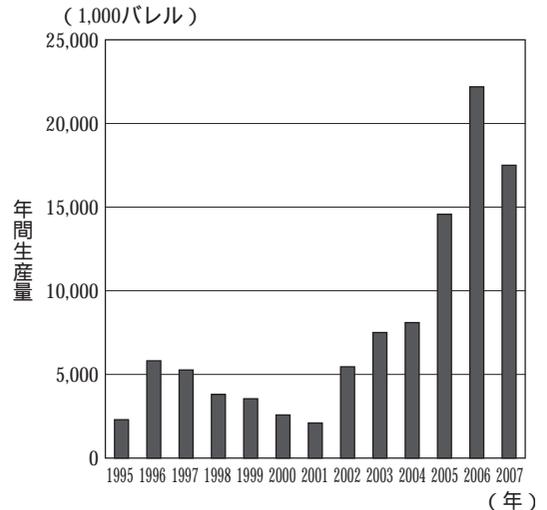
「エスポワール(Espoir)」が発見された。この間の1975年に政府は国営石油事業会社(Société nationale d'opérations pétrolières: Petroci)を設立し、外資系企業主導の企業連合体にPetrociが参加することを通して生産に加わることとなった^{†3}。とはいえ、両油田での生産量は1984年に日量2万2000バレルをピークに減少を続けたので、1980年代を通してコートディヴォワールでの原油生産はきわめて小規模なものにとどまった(小野[1999: 138])。

1990年代以降になると、コートディヴォワール沖を含むギニア湾一帯の炭化水素資源は、①未開発のため潜在的なポテンシャルが大きいこと、②硫黄含有量が少ない軽質の高品質原油を産出すること、③主要な消費地への積み出しが容易といった有利な条件から徐々に注目を集めるようになった(Baghat[2007: 95])^{†4}。この流れのなかで、コートディヴォワールでも1994年に第3の海底油田「リオン(Lion)」が発見された。またコートディヴォワール政府は1996年に石油法の改正を行い、事業者に対する消費税免税や通関手続きの簡略化などから成る投資促進策を整備した(MEF[1997: 113])。

†3 コートディヴォワール政府の生産への関与は、現在に至るまでこの形式で進められている。契約は、生産コストを控除した額を契約者が所定の比率で分け合う生産分与契約(production sharing contract)方式が主であり、Petrociの生産分与割合は通例10%程度である。

†4 ギニア湾岸での探査井の掘削が急増するのは1990年代半ばである(Knot[1997: 44])。これには大水深地域での探査・開発に関する技術革新も背景にある。なお、アメリカ政府が供給地多角化の観点からアフリカ産原油に関心を示し始めるのはもっと遅く、2001年1月のブッシュ政権成立以後のこととされる(Klare and Volmar[2004: 226])。

図 コートディヴォワールの原油生産量の推移(1995~2007年)



(出所) Economist Intelligence Unit, *Country Profile: Côte d'Ivoire 2001*, p.44; *Country Report: Côte d'Ivoire*, May 2001, p.26, June 2006, p.30, December 2007, p.12, April 2008, p.13をもとに筆者作成。

2000年には、カナディアン・ナチュラル社(Canadian Natural Resources: CNR)が、生産量が低下していた「エスポワール」の再開発に着手し、2002年から生産を開始した^{†5}。またこの間、CNRは深海鉞区での探査活動の結果、採掘可能埋蔵量が5億~7億5000万バレルと推定される「バオバブ(Baobab)」油田を2001年に発見した。「バオバブ」での生産は2005年8月に始まり、同油田単独で、既存油田を上回る日量4万8000バレルの生産が実現された。

以上の開発に伴い、原油生産量は2002年以降急増を続け、2006年には年間生産量が2219万バ

†5 CNR社は、1990年代に「エスポワール」の権益を獲得していた同じカナダのレンジャー社(Ranger Oil)を買収するかたちでコートディヴォワールに進出した。

レル(日量換算で約6万バレル)に達した(図参照)。2007年以降は主力井「バオバブ」の不調(沈砂による生産量の減少)により、総生産量の伸びは止まったが、それでも日量5万バレル内外の生産は維持されているようである^{†6}。

2. 内戦期経済の「救世主」

これまでのピーク時でも日量6万バレル程度というコートディヴォワールの原油生産は、日量200万バレル内外に達するナイジェリアやアンゴラといったアフリカの主要産油国に比べてきわめて規模が小さく、国際的な資源ビジネスや主要大国の外交戦略においては、むしろマージナルな存在である。

とはいえ、その小規模な部門であっても、一国経済に与える影響力は無視できないものがある。コートディヴォワール産の原油はほぼ全量が国外向けに輸出されており、近年の原油の国際価格の高騰を背景として、輸出額は急激に増加した。2006年の原油の輸出額は6845億CFAフラン(約1300億円)に達し、輸出総額4兆2564億CFAフラン(約8500億円)の16.1%を占めるに至った(表参照)。これは、同年のココア豆の輸出額7433億CFAフラン(約1400億円、輸出総額の17.5%)に肉薄する規模である。

原油の輸出額が急増した2002年以降は、折しも、2002年9月に勃発した内戦に伴うコートディ

ヴォワール経済の低迷期に当たっている。この間の経済成長率(実質GDP換算)は、2002年(-1.6%)、2003年(-1.7%)と2年連続で縮小し、プラス成長を回復した2004年以降も年1%台にとどまる状態が続いてきたが、このようななかであって、好調な原油生産は経済のさらなる低迷を食い止める役割を果たしたといえる。

国家財政における重要性も急速に増している。内戦勃発後、税金の減少と支出の増加(治安部隊の増強や人道・緊急活動など)によって深刻な財政赤字に直面してきたコートディヴォワール政府にとって、原油生産から得られる収入は貴重であった。原油収入は主に、生産分与契約に基づく収入、鉱区の獲得や油田の発見などの各事業段階で事業者が政府に支払う各種ボーナス、石油輸出税、Petrociからの配当金などのかたちで政府にもたらされる。内訳に関する詳細な資料は入手できなかったが、生産分与分と各種ボーナスだけで、2005年に400億CFAフラン(約80億円)、2006年には840億CFAフラン(約160億円)が国庫に納められたとの報告がある(日本貿易振興機構[2007:30])。さらに、2008年度政府当初予算の歳入の部には、一般会計総額(2兆1291億CFAフラン、約4200億円)の6%に相当する1330億CFAフラン(約250億円)の「石油収入(revenu de pétrole)」が計上されている^{†7}。これは主要歳入源である所得税(当初ベースで1537億CFAフラン、約300億円)、付加価値税(同1325億CFAフラン、約260億円)に

†6 コートディヴォワール経済財政相の発言に基づく(*Jeune Afrique*, n° 1463, 23-29 mars 2008, p.83)。なお、Petrociを始めとする石油関連国営企業の高官によれば、現時点での原油埋蔵ポテンシャルは4億バレルだとされる(*Fraternité Matin*, 10 novembre 2008. ウェブ版)。これはピーク時年間生産量の18倍に相当する。

†7 2008年度予算修正に関する大統領令第2008-310号(2008年11月3日付け)(http://www.finances.gouv.ci/images/stories/ordonnance_modif_budget.pdf 2008年12月19日閲覧)。同令には「石油収入」の内訳が明示されていないが、税金(石油輸出税など)と税外収入(生産分与分や各種ボーナスなど)の合計と推測される。

表 コートディヴォワールの原油輸出額の推移(2001～2006年)

年	輸出額(10億CFAフラン)			輸出総額に占める比率(%)	
	総額	ココア豆	原油	ココア豆	原油
2001	2,669.4	737.8	40.4	27.6	1.5
2002	3,531.1	1,196.2	74.9	33.9	2.1
2003	3,190.4	1,007.6	113.8	31.6	3.6
2004	3,458.0	850.0	156.0	24.6	4.5
2005	3,285.0	777.9	267.0	23.7	8.1
2006	4,256.4	743.3	684.5	17.5	16.1

(出所) Economist Intelligence Unit, *Country Report: Côte d'Ivoire*, June 2004, p.32, March 2006, p.33, June 2007, p.31にもとづき筆者作成。

匹敵する規模である。

石油収入の増加に裏打ちされた歳入状況の改善によって、コートディヴォワール政府は、内戦勃発以来返済が滞っていた世界銀行向け債務827億CFAフラン(約160億円)^{†8}を2008年2月に完済した。これは、延滞中に凍結されてきた援助の本格再開に向けた重要な一歩となり、早速、コートディヴォワール政府は、世界銀行・IMFから総額3億7300万ドルの融資(紛争後支援緊急プログラム、アフリカ開発銀行向け債務の返済資金、財政支援)を獲得している。このようにコートディヴォワールの原油生産は、内戦期の経済と財政を下支えする重要な役割を果たした「救世主」であったといえる。

3. 政治との関係 「透明性」という課題

国際的に価値の高い地下資源の賦存が、逆に経

済成長にマイナスの効果を及ぼし得ることや、汚職の横行や天然資源からの財政収入への過度の依存が国家の制度を脆弱化させたり、利権をめぐる紛争を惹起させる可能性があるという論点は、周知のとおり、「資源の呪い(resource curse)」というキーワードとともにさまざまに論じられている^{†9}。この議論を念頭に置きながら、ここでは政治と社会に絞って、コートディヴォワールの状況を展望してみたい。

コートディヴォワールの原油生産は沖合油田中心のため、陸上油田中心のナイジェリアで顕在化しているような油田周辺住民との軋轢や環境破壊といった問題はさしあたり懸念される状況にはない。また、国民経済全体に対して原油部門の占める割合が相対的に小さいこともあり、原油生産の本格化とともに貧富の格差の拡大や都市の過剰開発が急激に進展するという、赤道ギニアで発生しているような事態(Frynas[2004])も起こりにくいだろう。

†8 本来の延滞債務総額はこの倍であったが、2007年3月のワガドゥグ合意締結後に本格化したリスケジュール交渉により、世界銀行が延滞債務の50%を放棄した。

†9 例えば、この観点からアフリカの産油国を取り上げた近年の先行研究としては、Katz et al. [2004], Kaldor et al. eds.[2007], Alao[2007]がある。

現在までのところ原油生産をめぐる問題は、国庫に納められる石油収入の透明性確保という課題として浮上している。2008年半ばにコートディヴォワール政府は、国際的な原油価格の高騰に伴って得られた当初予算での見込み額を上回る石油収入を、予算に明示的に繰り入れないままで首都機能移転関連のインフラ投資に当てていたことについて、IMFから改善勧告を受けた。政府は翌月に大統領令(注7で言及したもの)を発出して予算修正を行ったが、これによると、石油収入の修正額が当初見込みから54%増の2042億CFAフラン(約400億円)に上がることが判明した。予算修正に伴う増加分712億CFAフラン(約140億円)は、当初一般会計総額の実に3.3%に相当する巨額なものである。

元々、コートディヴォワール政府に対しては、公表されている生産統計が実態に即していないのではないかと疑念の目が向けられてきた。そもそも、すでに触れたとおり、原油のような国際的に価値の高い地下資源の賦存が、腐敗の横行につながる傾向が強いことは多くの先行研究によって指摘されており、これを背景としてドナー側からの監視が強まっている状況がある。さらに、コートディヴォワールの場合には、「バオバブ」での生産量が当初想定を大きく下回る状態が続いていることと、同時期にコーヒー・ココア部門において大規模な横領事件が発覚したこと^{†10}がさらに疑念をかき立てていた。

今回の予算修正の一件では、IMFの勧告に対す

†10 2008年6月に、コーヒー・ココア部門の三つの全国組織のトップを含む23人が横領の容疑で逮捕された。横領額は2001年以降で6000億CFAフラン(約1200億円)に上るとの指摘もある(*Jeune Afrique*, n°. 2477, 22-28 juin 2008, p.37)

る政府の対応は迅速であったし、また、結果的に公共投資に充当していたので必ずしも反社会的とはいえないところがある。しかし、国家財政の運営方法として問題があったことは事実である。また、この一件が、採取産業透明性イニシアチブ(Extractive Industries Transparency Initiative: EITI)^{†11}への参加表明(2008年5月)後に起こったことも、透明性確保に向けた政府の意思が必ずしも強固に確立されているわけではないことを示唆する。政府が石油収入に対する裁量権をできるかぎり維持したいという潜在的な思惑を持つことが、図らずも浮き彫りになったといえる。この問題は、コートディヴォワールの原油生産に関わる重要論点として、今後も注視されることである。

むすび

コートディヴォワール政府が掲げる今後の原油生産部門の開発の柱は、①「バオバブ」での沈砂対策(新規生産井の掘削)、②「エスポワール」の生産設備増強、③未開発田「アカジュー(Acajou)」での生産開始、である。しかし、2008年後半以降の世界経済の悪化に伴って、原油の国際的な需給環境は不確実性が高まっている。進出企業の事業再編や撤退なども考えられる状況といえ、コートディヴォワールの原油生産を取り巻く

†11 EITIは、イギリスのブレア首相(当時)によって2002年に提唱されたもので、石油・天然ガス・鉱物に対する民間企業の支払いと政府の収入を完全に公開することを通して、これら天然資源が賦存する途上国のガバナンスの改善を支援する国際的な枠組みである(EITIウェブサイトより。<http://eitransparency.org/eiti/summary> 2008年12月24日閲覧)。現在コートディヴォワールは「候補国(candidate country)」のステータスで、まだ実施段階には入っていない。

状況は決して楽観視できない。

とはいえ、2000年代の原油生産の発展は、コートディヴォワールのこの部門が小規模ながらも一定の潜在力を有することを実地に示したことは間違いない。本稿では触れられなかったが、政府は、西アフリカ域内の需要を見据えて天然ガス部門と石油精製部門の振興を図る姿勢を明確に示している。このようなエネルギー産業重視の方針のなかで、原油生産も中長期的に開発が進められていく可能性が高いといえるだろう。ココア依存からの脱却が進むのかどうか、原油生産の帰趨はこの国の今後を大きく左右する重要な着眼点となる。

【参考文献】

植松和彦 [2006] 「採取産業透明性イニシアチブ (EITI) の概要」(『金属資源レポート』石油天然ガス・金属鉱物資源機構 11月) pp.99-102。(http://www.jogmec.go.jp/mric_web/kogyojoho/2006-11/MRv36n4-12.pdf)

小野充人 [1999] 「コートジボワール」(『産油国ダウンストリーム動向調査報告書 アフリカ地域の石油・天然ガス市場、石油・天然ガス政策および製油所の現状と将来計画について』国際石油交流センター) pp.127-150。

日本貿易振興機構 [2007] 「石油開発進展による波及効果 ギニア湾岸の石油・天然ガス開発(4) (コートディヴォワール)」(同『アフリカビジネスの現象を

追う』海外調査部中東アフリカ課) pp.29-30(初出は、同機構アビジャン事務所発出のレポート)。(http://www3.jetro.go.jp/jetro-file/BodyUrlPdfDownload.do?bodyurlpdf=05001486_001_BUP_0.pdf)

Alao, Abiodun [2007] *Natural Resources and Conflict in Africa: The Tragedy of Endowment*, Rochester, N.Y.: University of Rochester Press.

Baghat, Gawdat [2007] "Africa's Oil: Potential and Implications," *OPEC Review*, Vol.31, No. 2, March 2007, pp.91-101.

Frynas, Jędrzej George [2004] "The Oil Boom in Equatorial Guinea," *African Affairs*, No.103/413, pp.527-546.

Kaldor, Mary, Terry Lynn Carl, and Yahia Said, eds. [2007] *Oil Wars*, London and Ann Arbor, MI: Pluto Press.

Katz, Menachem, Ulrich Bartsch, Harinder Malothra, and Milan Cuc [2004] *Lifting the Oil Curse: Improving Petroleum Revenue Management in Sub-Saharan Africa*, Washington, D.C.: International Monetary Fund.

Klare, Michael T., and Daniel Volman [2004] "Africa's Oil and American National Security," *Current History*, Vol.103, No.673, pp.226-231.

Knot, David [1997] "Interest Grows in African Oil and Gas Opportunities," *Oil & Gas Journal*, May 12, pp.41-47.

MEF (Ministère de l'économie et des finances) [1997] *La Côte d'Ivoire en chiffres: édition 96-97*, Abidjan: Dialogue Production.

(さとう・あきら / 地域研究センター)